

南あわじ市青年等就農計画認定要領

(趣旨)

第1条 この要領は、農業経営基盤強化促進法に基づく青年等就農計画（以下「計画」という。）の認定に関して、国の農業経営基盤強化促進法の基本要綱及び南あわじ市農業経営基盤強化促進基本構想（以下「基本構想」という。）に定めるもののほか、必要な事項を定めることにより、その適正な実施を図ることを目的とする。

(申請者の要件)

第2条 計画の認定を市長に申請できる者は、本市の区域内において新たに農業を営もうとする者（農業経営開始後5年を経過しない者を含む）であって、次のア～ウのいずれかに該当する、就農時点で専業農家である者とする。

ア 青年（18歳以上45歳未満）であって、かつ、次の各号のいずれかに該当する者

- (ア) 就農準備資金を活用している者
- (イ) 親方農家のもとで1年以上研修している者
- (ウ) 親元で1年以上農業に従事している者
- (エ) 農業を専門とした学校を卒業している者
- (オ) 計画の達成に資する農業に1,200時間以上従事している者
- (カ) (ア) から (オ) までに掲げる者と同等以上の知識及び技能を有すると認められる者

イ 45歳以上65歳未満の者であって、かつ、次の各号のいずれかに該当する者

- (ア) 商工業その他の事業の経営管理に3年以上従事した者
- (イ) 商工業その他の事業の経営管理に関する研究又は指導、教育その他の役務の提供の事業に3年以上従事した者
- (ウ) 農業又は農業に関連する事業に3年以上従事した者
- (エ) 農業に関する研究又は指導、教育その他の役務の提供の事業に3年以上従事した者
- (オ) (ア) から (エ) までに掲げる者と同等以上の知識及び技能を有すると認められる者

ウ ア又はイに該当する者であって、法人が営む農業に従事すると認められる者が役員の過半数を占める法人

(計画の申請)

第3条 申請者は、青年等就農計画認定申請書（別紙様式第1号）に次に掲げる書類を添

付して、市長に提出しなければならない。

- ア 経営開始後 5 年間の農用地規模拡大計画
- イ 経営開始後 5 年間の収支計画
- ウ 経営開始後 5 年間の設備投資計画
- エ 経営開始後 5 年間の資金計画
- オ 経営開始後 5 年間の作付け計画
- カ 所有資産の修繕費、減価償却費に関する資料
- キ 開業届（既に就農している場合）
- ク 履歴書
- ケ 第 2 条の要件を満たすことがわかる資料
- コ 市長が必要と認める書類

（計画の認定）

第 4 条 市長は、前条により認定の申請があったときは、次のア～エの項目に基づき審査をするものとする。

- ア 就農 5 年後の経営目標について、主たる従事者 1 人当たりの労働時間が 1,800 時間程度であること。ただし、1,500 時間を下回らないこと。
- イ 就農 5 年後の経営目標について、主たる従事者 1 人当たりの農業所得が 200 万円以上であること。
- ウ 計画に記載された経営規模や生産方式、経営管理の方法、導入機械、施設が、経営目標を達成できる内容であること。
- エ 申請者の技術、経営能力、労働力、事業・資金計画等から総合的にみて、計画の実現性が高いこと。
- オ 計画が、南あわじ市農業経営改善協議会で認められること。

2 市長は、前項による審査を行ったときは、申請者に対して計画の認定又は却下について、通知を行うものとする。なお、新規認定の場合は青年等就農計画認定書（別紙様式第 2 号）、変更認定の場合は青年等就農計画認定書（変更）（別紙様式第 3 号）を併せて交付するものとする。

（計画の変更申請）

第 5 条 計画の認定を受けた者（以下「認定新規就農者」という。）は、認定を受けた計画について次のア～エに該当する変更をしようとするときは、第 3 条に基づき市長に申請し、承認を受けなければならない。

- ア 新たに農業経営を営もうとする青年等の就農時における営農部門
- イ 就農地
- ウ 2 割以上の増減を伴う所得目標

エ 2割以上の増減を伴う年間農業従事日数及び時間

(認定の有効期間)

第6条 市長が認定した計画の有効期間は、認定した日から起算して5年とする。ただし、認定日以前に農業経営を開始した者にあつては、農業経営を開始した日から起算して5年とする。

2 認定新規就農者が、認定の有効期間内に農業経営改善計画の認定を受け、認定農業者となった場合には、農業経営改善計画の認定日を持って、当該計画の効力を失うものとする。

(状況報告)

第7条 認定新規就農者は、認定期間中毎年7月末までに就農状況報告書（別紙様式第4号）に経営管理の状況がわかる資料（前年度の確定申告書、帳簿の写し等）を添付して提出しなければならない。ただし経営開始資金等の規定に基づき、市長に対して同様の報告をしている場合は、本報告は行っているものとみなす。

(是正指導)

第8条 市長は、前項に規定する報告を受けたときは、次のア～ウの認定取消事由に該当していないかを確認し、該当する場合は関係機関と連携して、適切な助言及び指導を行うものとする。ただし、経営開始資金等の規定に基づき、市長が報告の確認をしている場合は、本報告の確認はしているものとみなす。

ア 農業経営を中止したとき。

イ 第4条の認定要件に該当しないものと認められるとき。

ウ 計画に従って必要な措置を講じていないとき。

(認定の取消し)

第9条 市長は、前条により、認定新規就農者に対して助言及び指導を行ったにもかかわらず、認定取消事由に該当する状態が長期にわたって続き、その改善が見込まれない場合には、当該認定新規就農者に対し青年等就農計画認定取消通知書（別紙様式第5号）を通知し、計画の認定を取消すものとする。

(その他)

第10条 この要領に定めるもののほか、必要な事項は市長が別に定めるものとする。

附則 この要領は令和6年4月1日から施行する。

(別紙様式第 1 号)

青年等就農計画認定申請書

令和 年 月 日

南あわじ市長 様

申請者住所
氏名<名称・代表者>
年 月 日生 (歳)
<法人設立年月日 年 月 日設立>

農業経営基盤強化促進法（昭和 55 年法律第 65 号）第 14 条の 4 第 1 項の規定に基づき、次の青年等就農計画の認定を申請します。

青 年 等 就 農 計 画										
就 農 地					農業経営開始日		年 月 日			
就農形態 (該当する形態に レ印)			<div><input type="checkbox"/>新たに農業経営を開始</div> <div><input type="checkbox"/>親（三親等以内の親族を含む。以下同じ。）の農業経営とは別に 新たな部門を開始</div> <div><input type="checkbox"/>親の農業経営を継承 <div><input type="checkbox"/>全体、<input type="checkbox"/>一部 継承する経営での従事期間 年 か月</div></div>							
目標とする営農類型 (備考の営農類型 の中から選択)										
将来の農業 経営の構想										
			(年間農業所得及び年間労働時間の現状及び目標)							
					現状		目標 (年)			
			年間農業所得		千円		千円			
			年間労働時間		時間		時間			
農業経営の規模に関する目標	作目・部門名		現状			目標 (年)				
			作付面積 飼養頭数		生産量		作付面積 飼養頭数		生産量	
	経営面積合計									
	区分	地目	所在地 (市町村名)		現状		目標 (年)			
	所有地									
	借入地									
	特定作業受託	作目	作業	現状		目標 (年)				
				作業受託面積	生産量	作業受託面積	生産量			
	作	作目		作業		現状		目標 (年)		

	業 受 託						
		単純計					
		換算後					
	農畜産物の 加工・販売 その他の関 連・附帯事 業	事業名	内容	現状	目標（ 年）		
生産方式に 関する目標	機械・施設名	型式、性能、規模等及びその台数					
		現状		目標（ 年）			
経営管理に 関する目標							
農業従事の態様 等に関する目標							
目標を達成 するために必要 な措置	事業内容 (施設の設置・ 機械の購入等)	規模・構造等	実施時期	事業費	資金名等		
			年 月	千円			
農業経営の 構成	氏 名 (法人経営にあ っては役員の氏 名)	年齢	代表者との続柄 (法人経営にあっ ては役職)	現状		見通し	
			(代表者)	担当業務	年間農業 従事日数 (日)	担当業務	年間農業 従事日数 (日)

雇 用 者	常時雇（年間）	実人数	現状	人	見通し	人	
	臨時雇（年間）	実人数	現状	人	見通し	人	
		延べ人数	現状	人	見通し	人	

- 農業経営基盤強化促進法第4条第2項第2号に掲げる者及び法人の役員（同号に掲げる者に限る。）が有する知識及び技能に関する事項

	経歴
職務内容	
勤務機関名	
在職期間	年 月 ～ 年 月
上記の住所	
退職年月日	
資 格 等	
農業経営に活用 できる知識及び 技能の内容	

注：法人の場合は、役員（農業経営基盤強化促進法第4条第2項第2号に掲げる者に限る。）ごとに作成すること。

(参 考) 技 術 ・ 知 識 の 習 得 状 況	研修先等の名称		所在地	専攻・営農部門
	研修等期間		年 月 ～ 年 月	
	研修内容等			
	活用した 補助金等			

注：研修カリキュラム等を添付すること。

法人の場合は、役員（農業経営基盤強化促進法第4条第2項第1号及び第2号に掲げる者に限る。）ごとに作成すること。

(参考) 他市町村の 認定状況	認定市町村名	認定年月日	備考

(備考)

- 1 法人経営にあつては、申請者の氏名欄に法人名及び代表者氏名を、生年月日欄に法人設立年月日を記載する。
- 2 夫婦等が共同で一の青年等就農計画の認定を申請する場合には、申請者欄に全員の氏名及び生年月日を連記する。この場合、農業経営から生ずる収益が共同申請者に帰属すること及び農業経営に関する基本的事項について共同申請者の合意により決定することが明確化されている家族経営協定等の取決めの写しを添付するものとする。
- 3 就農時の就農地等
 - ア 「就農地」欄には、就農地の市町村名を記載する。また、就農予定地の場合は、市町村名の後に（予定）と記載する。
 - イ 「農業経営開始日」欄には、農業経営を開始した年月日を記入する。この場合、農業経営を開始した時期を証明する書類を添付するものとする。また、農業経営を開始する予定日の場合は、年月日の後に（予定）と記載する。
 - ウ 「就農形態」欄には、該当する就農形態の□内にレ印を付す。親（三親等以内の親族を含む。以下同じ。）の農業経営を継承する場合は、継承する農業経営での従事期間を記入する。なお、就農形態の区分は、以下のとおりとする。
 - （ア）「新たに農業経営を開始」は、親が農業経営を行っていない者が、新たに農業経営を開始する場合とする。
 - （イ）「親の農業経営とは別に新たな部門を開始」は、親の農業経営に従事していた者等が、親の農業経営部門とは別の部門で新たに農業経営を開始する場合とする。
 - （ウ）「親の農業経営を継承」は、親が農業経営を行っており、申請者が新たに農業経営を開始する際に、親の農業経営の全体を継承する場合は「全体」を選択し、親の農業経営の一部を継承する場合は「一部」を選択する。また、親の農業経営を継承する以前に親の農業経営に従事していた期間を記載する。
 - エ 「目標とする営農類型」欄には、別記の営農類型の中から該当する営農類型を記載する。該当する営農類型がない場合は、その他（〇〇）として、その他の営農類型名を〇〇に記載する。
 - オ 「将来の農業経営の構想」欄には、計画作成時において構想している将来（経営開始後おおむね5年後）の農業経営の概要を記載する。
 - カ なお、当欄以下の「現状」欄は、初年度の場合は1年間の見込みを記載し、既に経営を開始している場合は計画作成時点の前年の状況を記載する。「目標」欄は、経営開始後おおむね5年後に達成すべき農業経営の目標について記載する。
- 4 「農業経営の規模に関する目標」欄には、次の事項を記載する。
 - ア 「特定作業受託」欄に、作目別に、主な基幹作業（水稻にあつては、耕起・代かき、田植え、収穫・脱穀、麦及び大豆にあつては耕起・整地、播種、収穫、その他の作目にあつてはこれらに準ずる農作業をいう。以下同じ。）を受託する農地（（1）申請者が当該農地に係る収穫物についての販売委託を引き受けることにより販売名義を有し、かつ、（2）当該販売委託を引き受けた農産物に係る販売収入の処分権を有するものに限る。）の作業受託面積及び生産量を記載する。

この場合、「経営面積合計」欄には、「作付面積・飼養頭数」欄の面積だけでなく、「特定作業受託」の「作業受託面積」欄の面積を加えて記載する。
 - イ この場合、申請者が、当該農地について、主な基幹作業を受託し、かつ、アの（1）及び（2）の要件を満たすことを証する書面を添付するものとする。
 - ウ 「作業受託」欄に、「特定作業受託」欄に記載した作業受託以外の作業受託について、作目別、基幹作業別に、作業受託面積を記載するとともに、「換算後」欄に「作業受託面積÷作業数」により換算した面積を記載する。
 - エ 「農畜産物の加工・販売その他の関連・附帯事業」欄には、農業経営に関連・附帯する事業として、（1）農畜産物を原料又は材料として使用して行う製造又は加工、（2）農畜産物

の貯蔵、運搬又は販売、(3) 農業生産に必要な資材の製造等について記載する。

- 5 「生産方式に関する目標」欄には、機械・施設の型式、性能、規模ごとに台数を記載するとともに、リース、レンタル、共同利用等による場合は、その旨を記載する。
- 6 「経営管理に関する目標」欄には、簿記記帳、経営内役割分担等の経営管理に関する目標を記載する。
- 7 「農業従事の態様等に関する目標」欄には、休日制の導入、ヘルパー制度活用による労働負担の軽減等について記載する。なお、家族経営協定を締結している場合には、その旨と当該協定に基づく家族間の役割分担等の内容を記載する。
- 8 「目標を達成するために必要な措置」欄には、「将来の農業経営の構想」、「農業経営の規模に関する目標」、「生産方式に関する目標」、「経営管理に関する目標」及び「農業従事の態様等に関する目標」に掲げた目標を達成するために必要な施設の設置、機械の購入、その他のリース農場の利用、農用地の購入・賃借等の措置を行うのに必要な資金を記載する。
- 9 「農業経営の構成」欄には、農業経営に携わる者の担当業務及び年間農業従事日数等について、その現状及び現在想定し得る範囲での見通しを記載するものとする。この場合、現在は農業経営に携わっているが5年後は離農する見込みの者及び現在は就農していないが5年後は経営に参画する見込みの者についても記載する。
 - ア 「氏名（法人経営にあつては役員の氏名）」欄に、代表者以外の者にあつては、家族農業経営の場合には農業経営に携わる者の氏名を、法人経営の場合には役員の氏名を記載する。
 - イ 「代表者との続柄（法人経営にあつては役職）」欄に、代表者にあつてはその旨を記載し、家族農業経営の場合には代表者を基準とした続柄を、法人経営の場合には役職を、それぞれ記載する。
 - ウ 年間農業従事日数は、1日8時間として計算し、毎日1時間ずつ働いた場合には、8日で1日と換算する。
- 10 「農業経営基盤強化促進法第4条第2項第2号に掲げる者及び法人の役員（同号に掲げる者に限る。）が有する知識及び技能に関する事項」を記載する場合には、経歴に掲げた職務内容で得た知識及び技能で農業経営に活用できるものについて記載する。
- 11 「（参考）技術・知識の習得状況」欄には、次の事項に関して過去に実施した内容を記載する。
 - ア 農業高校、農業者研修教育施設（道府県農業大学校）、民間研修教育施設、先進農家等における教育・研修を記載する。
 - イ 先進農家等における研修については、「研修先等の名称」欄に、研修先の農業法人等名を記載する。
 - ウ 上記以外に実践的な技術・知識を習得している場合は、「研修内容等」の欄にその内容を記載する（他の欄は記載不要）。

別記

（備考の3のエ「目標とする営農類型」は、以下の営農類型から選択すること。）

- 1 単一経営（農産物販売金額1位の部門の販売金額が、農産物総販売金額の80%以上を占める場合）の営農類型（例：露地野菜）

水稻、麦類、雑穀、いも類、豆類、工芸農作物、露地野菜、施設野菜、露地果樹、施設果樹、露地花き・花木、施設花き・花木、乳用牛、肉用牛、養豚、養鶏
- 2 複合経営（農産物販売金額1位の部門が水稻であつて、水稻の販売金額が、農産物総販売金額の80%に満たない場合）の営農類型（例（2位の部門が麦類の場合）：水稻＋麦類）

水稻＋（麦類、雑穀、いも類、豆類、工芸農作物、露地野菜、施設野菜、露地果樹、施設果樹、露地花き・花木、施設花き・花木、乳用牛、肉用牛、養豚、養鶏）

- 3 1 及び 2 に該当しない場合は、その他（〇〇）として記載する。（例 1：その他（きのこ菌床栽培）、例 2（農産物販売金額 1 位の部門が施設野菜、2 位の部門が麦類の場合）：その他（施設野菜＋麦類））

(別紙様式第2号)

青年等就農計画認定書

様

あなたから令和 年 月 日に認定申請のあった青年
等就農計画は、農業経営基盤強化促進法(昭和 55
年法律第 65 号)第14条の4第1項の規定により、適当
であると認定します。

南あわじ市長

認 定 番 号 : 号

認 定 日 :

認定の有効期間 : 令和 年 月 日

(別紙様式第3号)

青年等就農計画認定書(変更)

様

あなたから令和 年 月 日に認定申請のあった青年
等就農計画は、農業経営基盤強化促進法(昭和 55
年法律第 65 号)第14条の4第1項の規定により、適当
であると認定します。

南あわじ市長

認 定 番 号 : 号

認 定 日 :

認定の有効期間 : 令和 年 月 日

(別紙様式第 4 号)

就農状況報告(就農 年目)

令和 年 月 日

南あわじ市長 殿

住 所

氏 名

就農日 年 月 日

就農地

南あわじ市青年等就農計画認定要領第 7 条の規定に基づき、就農状況報告を提出します。

1. 営農実績報告

作物・部門名		作付面積 (a) ・飼養頭数等			
合計					
農業経営 の構成 (本人・ 家族労働 力)	氏名	年齢	本人との続柄 (法人経営にあ たっては役職)	年間の 農業従事 日数※	担当業務
			本人		
雇用労働力		(人・日※)			

※ 1 日の農業従事時間を 8 時間で換算

2. 経営規模の報告

経営耕地	区分		面積 (a)	
	所有地			
	借入地			
	内訳	親族から		
		第三者から		
特定作業受託	作目	作業内容	実績	
			作業受託面積等	生産量
作業受託	作目	作業内容	実績 (作業受託面積等)	
	単純計			
	換算後			

※ 「特定作業受託」欄に、作目別に、主な基幹作業を受託する農地（申請者が当該農地に係る収穫物についての販売委託を引き受けることにより販売名義を有し、かつ、当該販売委託を引き受けた農産物に係る販売収入の処分権を有するものに限る。）の作業受託面積等、生産量を記載
「作業受託」欄に、「特定作業受託」欄に記載した作業受託以外の作業受託について、記載。
作目別、基幹作業別に、作業受託面積を記載するとともに、「換算後」欄に「作業受託面積÷作業数」により換算した面積を記載する。

3. 前年の所得

万円

4. 相談実績又は今後相談したいことについて

--

5. 新規就農者向けの研修会等への参加について（どちらかにチェックする。）

<input type="checkbox"/>	参加した
<input type="checkbox"/>	参加しなかった

（「参加した」にチェックした場合は以下も記載する。）

参加した回数	回	
交流会の内容 （対象者、実施内容など）		

6. 計画達成に向けた今後の課題と改善に向けた取組

計画達成に 向けた課題	改善策 （課題解決に向けた改善策 を具体的に記入）	改善策の取組状況等 （改善策の取組状況、結果 及び課題の解決状況を具体 的に記入）

添付書類

1. 経営管理の状況がわかる資料（前年度の確定申告書、帳簿の写し等）

(別紙様式第 5 号)

南あ農振発第 号
令和 年 月 日

様

南あわじ市長

青年等就農計画認定取消通知書

年 月 日付け認定番号 号で認定した青年等就農計画については、南あわじ市青年等就農計画認定要領第 9 条の規定に基づき、下記のとおり認定を取り消します。

記

1 認定取消日

年 月 日

2 認定の取消事由

以上